

『学術の動向』のリニューアルについて

広報委員長 小松久男

1. 特集のありかた

- A. 編集委員会の企画する特集：「科学と社会」という基本理念をもとに発信
- B. 日本学術会議主催のシンポジウム・フォーラムを基にした特集

- ①科学と社会との関係を見据えた俯瞰的な企画
- ②社会の関心が高いアクチュアルなテーマ
- ③学術界が率先して社会にアピールすべきテーマ
- ④学術分野間の横断や連携をめざす企画、あるいは共通する課題
 - 課題別委員会の取り組みに関する企画（科学と社会委員会との連携）

- ・総特集方式の採用 → 関係するシンポジウムを結合、各号にインパクトをもたせる
ジェンダー（10月）、防災学術連携体（11月）、高校教育（1月）、若手アカデミー（2月）
- ・シンポジウム特集の工夫：興味深い討論・質疑の再録、まとめ（成果と課題）の提示

2. コンテンツの豊富化（下線部はすでに今期から開設しているもの）

- ・ 日本学術会議が発出した提言・報告の要旨
- ・ 地区会議の動向
- ・ 若手アカデミーの動向
- ・ 「全国縦断（地方展開）サイエンスカフェ」の報告（科学力増進分科会と連携）
- ・ 速報：緊急性の高いシンポジウムなどの報告 9月号に「熊本地震・三ヶ月報告会」掲載

- ・ 科学者個人のオピニオンを掲載する「自由投稿」コーナー
- ・ 会員によるエッセイ：いずれ本にまとめることも考えられる
- ・ 書評コーナー：個別の専門を超えて、学術・教育・研究に関わる新刊書の紹介・批評
- ・ メディアやNPO関係者が科学・技術に対する要望を語る座談会
- ・ 学協会のコーナー：学協会の新しい動向に関する情報の提供
- ・ 日本学術会議の歴史コーナー：これまでの経験を継承するために

3. 報告

- * 英語週刊誌 *Nikkei Asian Review* の Tech & Science のコーナーに英訳掲載
- * 日本学術会議の外部の識者に1年間の誌面レビューを依頼 → 誌面の改善

編集委員会企画による特集テーマ案（参考）

1. 3.11 以後の放射能の影響は今どうなっているのか

震災から 6 年を経て、放射能の問題はどう考えればよいのか。とくに現地との接触を有する科学者に現場体験をふまえて語ってもらう。多様な視点に留意し、異なる見解もとりあげる。刊行時期としては、2017 年 4 月号がふさわしいか。

2. 大学の学問は何をめざすのか

「役に立つ学問、役に立たない学問」という問いに、文理を超えて、産業界の意見も含めて応える。そのさい、大学教育が個別の専門を超えてはぐくむ能力に留意する。このテーマは、大学評価（世界大学ランキングにおける日本の低落傾向、日本の学術と国際基準とのずれ）、さらには日本ならではの学問・教育はあるのかという問題にも関係する。

3. 科学と倫理—社会における科学の立ち位置を考える

科学（学問）は社会の中でどのような倫理的な役割をはたすべきか、政策決定への科学的助言、学界のインテグリティはどうあるべきか、などの論点が考えられる。これには「言葉の劣化」という問題もかかわる。

4. 人類は永遠か—地球規模の課題に取り組む科学

この地上に人間が生きることの意味、人間が幸せな生を営むためにはどうすればよいのか、これに対して科学はどのように貢献できるのか、文理の別を超えて、長期的な視野をもった深い議論が求められている。

5. 医療と福祉の公共政策—少子高齢化社会のなかで

たとえば、最先端医療と高額医療費との相関が示すように「最先端の医療はどこまで受け入れるべきなのか」という問題が提起されている。医療と福祉をどう両立させるかは、社会のサステナビリティとも関係して喫緊の課題となっている。人の命や社会的な格差、高齢化社会の経済学的な分析も含めて、総合的に考える必要がある。

6. 科学は日本の社会に根付いているか—科学コミュニケーションの課題

たとえば「環境に優しい」とはどういうことか、市民や生産者と科学者との間には大きな認識のずれがあるように、科学コミュニケーションは容易ではない。そもそも、日本の社会に科学は根付いているか（それには、日本における科学の受容と展開を振り返ることも必要）、社会が持つ疑問や課題に科学はどうこたえられるかという問いを立てる。ここには、技術論ではないオープンサイエンスの問題、また「調べればすぐにわかる時代」にあって思考力や批判精神はどう鍛えるかという問題も関わってくる。

学術の動向 私たちの役割は何か

吉川弘之 2016年10月7日

(用語：以下「科学」という語は文科、理科、理論、応用などを含み、学問、学術と同義)

- 1 【科学者の役割】公的な研究費を使用して、研究の自由（自治）のもとに研究する科学者は、その研究費を拠出している人々から期待を受けている。**その期待に応えることは、任意ではなく義務である。**それは他の職種にはない研究の自由*を与えられた結果として科学者のみが負う特殊な義務である。義務の遂行は研究実施と成果発表だけでなく、期待が多様化している現代においては科学の意義の表明、問題別の社会への助言、教育、研究成果の企業化など多様であり得るが、それは各科学者の主体性と倫理観に裏付けられたものである。「学術の動向」は、科学コミュニティと社会とを双方向につなぐ回路であり、科学者にとってこの義務を果たす一つの重要な装置である。
(*研究の自由：課題選択の自由、発表の自由、研究場所の自由、学説を立てる自由、ピアレビュー)
- 2 【社会と科学コミュニティをつなぐメディアの社会的構造】駅の科学教育広告（アジアに多い）から、科学漫画、ポピュラーな科学雑誌、カルチャースクール、科学系博物館、マスコミ上の科学評論、学・協会の論説などを経て、専門的な科学・社会論にいたる**連続的なスペクトル**を持つメディア上に多様なメッセージがあり得る。「学術の動向」はそのスペクトル上のどこに位置するかを意識することが必要である。そして少なくとも最後の専門的な科学・社会論を議論する場を「学術の動向」の中に作ることが必要であると考ええる。この場は、科学者に限らず誰でも投稿できる開かれた場でなければならない。評論でなく、自ら考えた科学コミュニティの問題として書かれる論文が掲載される。このような「学術の動向」の位置づけを明瞭に言葉で表明しておくことが必要である。専門的な科学・社会論とは、難しい専門用語で書くことではない。論文は社会に向かい、一般の人々、専門的には関係ない人など、しかし等しく**科学技術に囲まれて生きている現代人**という共通の空間にいる人たちへの、科学技術と社会との関係について科学者として深く考察された問いかけであり回答でなければならない。
- 3 【「学術の動向」は、**学術会議の機関紙ではない**】執筆者のためにあるのでもない。科学コミュニティの代表者である日本学術会議の会員が書く記事は、コミュニティの意思を社会に伝えるという基本的視点に立って執筆するべきものである。伝える対象は一般の人々であるが、それを「科学を知らない人」と考えることは許されない。そんな人はいない。科学知識は人々の共有財産でありその恩恵はすべての人々が受ける。ただ専門ごとに異なる言語を使っているに過ぎない。また、執筆者の書く記事は“科学に関して知らせなければならない”という倫理的動機に基づく表明であり、その基本は**人々が何を知りたいかという視点を第一に置くこと**である。その人々にはもちろん科学者も含まれる。科学と社会のコミュニケーションにおいては、科学について何かを知りたい人が主役である。一方科学者は科学の自治の下に執筆するのであり、人々に迎合したり論旨を妥協させたりすることはありえない。この緊張感が「学術の動向」を生き生きとした場にするための条件であ

る。科学者が社会に向かって個人として言いたいことは、別の媒体で発表すればよい。それは社会と科学との関係の別の場である。ほかにいくらでも個人の意見を出すところはある。むしろ学会誌はそれであろう。科学の進歩のために科学者が論じあうシンポジウムの記録も学会誌が適当なメディアであろう。

- 4 **【読者はだれか】何を読もうとしている人か、**を考えなければならない。それは二つのカテゴリーに分けられる。第一は社会の人々であり、科学について、専門、非専門にかかわりなく、自らの問題として科学を考えている人々である。科学が社会に深く浸透した現在では、教育、行政、政治、産業、外交分野などの多岐にわたり、それぞれ異なる視点で科学に関心を持つ。視点の理解は簡単ではないが、科学者の間で十分な議論を行っておく必要がある。第二は日本学術会議会員が代表である科学コミュニティの人々であり、それは領域を超えた学問論に始まり学問の社会的機能にいたる科学者固有の議論である。しかしこれも議論の現実を通して科学の動向を一般の人々に知ってもらうことが目的である。
- 5 **【記事を作るのは、学術会議の重要な仕事である】**会員は目標を決め、**記事作成のプロジェクト**を作って立案し、記事を作るという作業が必要であろう。そのとき考慮すべきこととして一般的な科学コミュニケーションがある。国際的に科学を社会に根付かせようという基本的な課題があり、その解決は科学者だけの仕事ではないが、科学者が重要な役割を果たすべきことは言うまでもない。“根付いている程度”は地域、年齢、所属団体、職種、などによって様々に変わる。相手の状態により、コミュニケーションも変わらなければならない。「学術の動向」の編集には、科学に関する事項だけでなくこのような知見も必要である。それを専門に行う人々が編集委員の中にいるべきであり、日本学術協力財団にそのポストを作りたい（金があれば）。
- 6 ここに記事の基礎におかれる視点の例を挙げる（参考）。
 - 1) 研究と教育。
 - 2) 現在の社会的課題解決への科学の貢献。
 - 3) 科学と社会に関する課題の国際的協力。
 - 4) 科学（学術）の社会的意義に関する基礎的考察。
 - 5) 科学領域の現状についての問題と修正方法の提案、文理問題など。
 - 6) 各領域の研究の紹介とその社会的意義・可能性、特に先端研究の意義。
 - 7) 同上の、負の側面の可能性と防止・回避策。
 - 8) 科学の発展の方向について。政策、研究費配分、科学者の関心；新領域の可能性。
 - 9) 科学者（特に若手）の現状の問題。我が国の科学の将来。
 - 10) 大学研究機関の社会的役割と科学者のキャリア。
 - 11) 科学と社会の健全な関係のための手法、制度（科学コミュニケーション、政策への科学助言など）。

「学術の動向」の改革について

1 「学術の動向」の沿革

（１）「学術の動向」の創刊

平成 8 年 4 月、それまでの日学の部内広報誌的性格（※）から転換し、学術を巡る幅広い観点から発信するため、「学術の動向」を創刊。

※ それまでは、日本学術会議が「日本学術会議月報」を刊行していた。

→資料 1 伊藤正男日本学術会議会長「『学術の動向』の発刊に期待する」（同誌創刊号所収）参照。

（２）日学と「財団」との関係

同誌創刊以降、日学及び財団が以下の協力体制の下に同誌を編集・刊行してきた。

【日学及び財団の協力体制】

財団：同誌を編集、刊行。

日学：同誌の編集に全面的に協力。

※ 財団会長が日学広報委員会委員を同誌編集委員会委員に委嘱。

（３）公益財団法人への移行

平成 25 年 4 月、新しい公益法人制度の下で、日本学術協力財団は、公益財団法人に移行。

（４）「学術の動向」改革の取り組み

学術を巡る最近の内外状況をふまえて、現在、日学広報委員会を中心とする日学側と協議しながら「学術の動向」の改革に向けた検討作業を進めている。

「学術の動向」の改革－要点：

- ① 日学の活動の紹介・報告に併せて、特に、「科学と社会」に焦点を当てて発信する学術誌に刷新する。
- ② 新しい「学術の動向」を来年（平成 29 年）4 月号より刊行する。

このため、本年（平成 28 年）7 月 1 日より、「学術の動向」編集委員会を拡充。新しい同編集委員会は、それまでの同編集委員会委員（日学広報委員会委員）に日学連携委員及び「科学と社会」に関して熱心に活動・発信している有識者を加えて構成。

→資料 2 新しい「学術の動向」編集委員会委員名簿参照。

[裏面へ]

2 「学術の動向」の刊行状況－発行部数及び配布先（平成 27 年度）

① 配布（無償）

（ 配 布 先 ）	（ 月刊部数 ）
日学関係者	2,537 部
賛助会員（※1）	445 部
日学会員	220 部
日学連携会員	1,872 部
日学関係者以外（図書館、研究所、マスコミ、各府省等）（※2）	251 部
合 計	2,788 部

（※1）「賛助会員」は、大部分が日学会員・連携会員ＯＢ。

（※2）「日学関係者以外」への配布は、平成 21 年度以降の厳しい財団財政状況から、廃止（各国大使館への配布は、平成 23 年度から廃止。）、又は、それまでの部数の 1/2～1/3 に縮小している。

② 有料購読

（購読者）	（ 月刊部数 ）
個別購読者（大学・高専、学会、その他）	424 部
大口購読者（日本農学アカデミー、日本学術会議、日本医歯薬アカデミー）	190 部
合 計	614 部

<注 1> 有料購読部数は、平成 21 年度（834 部）以降、減少傾向。

<注 2> 平成 21 年度に、日学は、従来行っていた「学術の動向」の大量買い上げ（1,200 部/月）を廃止し、以降、同会議の買い上げ部数（月刊）は、40 部に減少。

→詳細は、**資料 3**「『学術の動向』の発行部数及び配布先（平成 27 年度）」参照。

→電子媒体による発信については、**資料 4**「『学術の動向』－電子媒体による発信状況」参照。

3 財団財政状況及び賛助会員加入状況

- ①財政状況：平成 21 年度に、日学は従来行っていた「学術の動向」の大量買い上げ（1,200 部/月）を廃止。以降、財団財政は赤字状態が継続。これに対し、平成 21 年度～平成 25 年度は、合理化措置（人件費等削減）を実施するとともに、財団関係者（個人。匿名。）の寄付により各年度 100～300 万円の赤字を補填。
平成 26 年度及び 27 年度は、各年度、約 800 万円の赤字。これに対し、合理化措置を継続するとともに、平成 26 年度に受け入れた解散法人（旧「能率増進研究開発センター」）の残余財産の寄付約 2,500 万円を取り崩して補填。

②賛助会員加入状況：

- i 個人賛助会員：約 900 名で、横這い・伸び悩み。賛助会員の中心は日学会員・連携会員だが、賛助会員加入割合は、日学会員の 1/3、日学連携会員の 1/4 と低率に留まっている。
- ii 学協会賛助会員：平成 21 年度 109 団体→平成 27 年度 91 団体と一貫して減少傾向。

→詳細は、**資料 5**「財団財政状況及び賛助会員加入状況の推移」参照。

学術の動向の発刊によせて

「学術の動向」の発刊に期待する



日本学術会議会長 伊藤 正 男

この度、日本学術会議の全面的な協力のもとに学術協力財団から「学術の動向」が発刊されることになりました。この新しい学術情報メディアの誕生を祝い、その発展を心から祈ります。これまでは内部的な情報メディアとして日本学術会議月報が発行されていましたが、学術に対する社会の大きな期待や要請に応えるためには「学術の動向」への変身が必要かつ適切な進展であると思います。私個人の感慨ですが、第16期会長に就任の折、伏見康治元会長から「早くちゃんとした雑誌を出さないと日本学術会議の活動内容は誰にも知られないでしまう」との忠告を頂いてからすでに2年近くたちました。「学術の動向」の発刊のためになされた広報委員会や事務局の大変な努力に心から感謝いたします。

日本学術会議では運営審議会、部会、常置委員会、特別委員会、研究連絡委員会の諸組織が常時活動し、学術に関する重要事項について多岐に渡る審議を続けています。その成果は多数の報告書に纏められ、総会で集約されて政府への要望や勧告が行われますが、世間には活動のごく一部が新聞などにより伝えられるに止まり、あとは関係者の中だけに終わることが少なくありません。審議の成果を広く社会の役に立てて貰うためにはこのような形での情報発信が必要であり、有効であると信じます。

日本学術会議の会員は国内の学会から推薦され、各研究分野を代表する210名の科学者であり、我が国の学術の方向を常に科学者の立場から見定める努力をしています。「学術の動向」は、これら会員がその深い学識と高い見識に基づく意見を発表し、意見を闘わせるための重要な場ともなるでしょう。大変失礼な言い方ですが、討論が比較的苦手で、過度に攻撃的になったり、逆に寡黙に陥りがちな日本の科学者に、自由に伸び伸びと意見を開陳し、ともに考える場を提供するものとしても有意義でしょう。国外には「イッシュー」や「ブリッジ」などのアカデミーの機関誌があり、しばしば優れた論説が掲載され、参考になります。「学術の動向」が学術のオピニオンを育成するためのメディアとなることに大きな期待をかけています。

本誌においては、日本学術会議会員等が著者になっている関係で、しばしば下記のような略称が使用されております。

学術会議：アジア学術会議のように前に特定の名称がつかない場合は、「日本学術会議」の意

運営：運営審議会の略（本誌87ページ参照）、例：運営審議会報告＝運営報告

常置：常置委員会の略（本誌87ページ参照）、例：第1常置委員会委員＝第1常置委員

特委：特別委員会の略（本誌87ページ参照）、例：学術と産業特別委員会委員＝学術と産業特委委員

研連：研究連絡委員会の略（本誌87ページ参照）、例：化学研究連絡委員会委員＝化学研連委員

日本学術会議の重要な役割の一つに我が国の科学技術政策についての審議があります。政策を立てるのは政府ですが、日本学術会議は科学者の立場からその審議の成果を政策に反映させるよう努力するよう求められています。私の経験に基づく実感ですが、外国には科学技術政策のいわばプロが大勢います。行政官にも研究者にも、また議会にも、科学技術の動向について深く考察し、科学技術政策について高い見識を持った人々が多数います。それらの人々がいわば科学技術政策学ともいえるべき無形の分野を形作っています。例えば、欧州の多くの国の議会には評価会議が置かれ、その職員がヨーロッパ議会技術評価コンファレンスを開いて情報交換をしています。昨年9月オランダのハーグで開かれた会議では情報社会、電子市民カード、マルチメディア、国家情報インフラ、電子ハイウェイなど情報関係の問題が討議されました。外国のアカデミーや政府機関、あるいは駐日外国大使館などからはそのような科学技術政策のプロ集団としての期待が日本学術会議にかけられ、しばしばそのような討議の場に招待されます。そこでは未来指向の話題や普遍性の高い問題が取り上げられ、世界的な立場から議論されるのが普通です。新しいキーコンセプトを駆使して知的な討議が興味深く展開する中で、日本だけの狭い立場に囚われ、自分の研究分野への関心しかなかったり、研究環境への苦情や愚痴に終始していたのでは、話の中にも入れません。私は「学術の動向」が日本学術会議が科学技術政策のプロ集団としての自らの論理を磨くための媒体となることにも大きな期待をかけています。

「学術の動向」が発刊されるこの1996年は日本の学術にとって極めて重要な年となるでしょう。昨年11月制定された科学技術基本法に基づいて科学技術基本計画が策定されるのを機に、我が国の学術研究体制をここで一挙に高度化するための努力が果して成功するかどうかは我が国の将来にとって大きな影響を及ぼすでしょう。産業の空洞化や激化する国際競争の重圧、先行きの不透明さなど人々が心に不安をもち、世紀末的な現象も起こっている今日、科学技術に活路を見いだすべく、行政も、議会も、産業界も真剣な検討を行っています。このような時、我が国の学界を代表する日本学術会議の役割にはまことに重要なものがあります。我が国の学術体制を国際的な水準に整備し、21世紀を見据えた学術発展の方向を見定める重大な時期にあります。ここで敷かれるレールは我が国の将来を正しい方向に導くことが出来るかどうかの鍵を握っています。そのためにも「学術の動向」が科学者の時宜に適った討論の場となり、的確にその役割を演ずるよう期待しています。

このような多くの期待をこめて「学術の動向」の順調な発展を祈ります。

伊藤正男（いとうまさお 1928年生）
日本学術会議会長、理化学研究所国際フロンティア
研究システム・システム長、東京大学名誉教授、日
本学士院会員、医学博士
専門：生理科学

(氏名・敬称略)	(現 職)	(専門分野)	(経 歴)
秋山弘子 ※	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	心理学・教育学	日本学術会議副会長、 日本学術協力財団評議員 (現)、 日本学術会議連携会員 (現)
石田寛人 ※	公益財団法人本田財団理事長	原子力行政	科学技術事務次官
○ 大竹 暁 ※	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	物理学	科学技術庁、JST (総括担当理事)
笠原 忠	国際医療福祉大学大学院教授	基礎医学、薬学	日本学術会議連携会員 (現)
狩野光伸 ※	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	医学・薬学	日本学術会議若手アカデミー副代表 (現)、 グローバルヤングアカデミー執行委員
◎ 小松久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	地域研究、史学	日本学術会議第一部会員 (現)
佐藤岩夫	東京大学社会科学研究所教授	法学	日本学術会議第一部会員 (現)
島 蘭 進 ※	上智大学大学院実践宗教学研究科教授、 同グリーンケア研究所所長	哲学・社会学・宗教学	東京大学名誉教授、 日本学術会議連携会員 (現)
嶋田 透	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	農学	日本学術会議第二部会員 (現)
武市正人 ※	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部長・教授	情報学	日本学術会議副会長、 日本学術会議連携会員 (現)
○ 那須民江	中部大学生命健康科学部教授	健康・生活科学、環境学	日本学術会議第二部会員 (現)
沼野充義	東京大学大学院人文社会系研究科教授	言語・文学、地域研究	日本学術会議連携会員 (現)
萩原一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート (MIMS) 所長・ 研究・知財戦略機構特任教授	総合工学、機械工学	日本学術会議連携会員 (現)
向井千秋	東京理科大学副学長	総合工学、臨床医学	日本学術会議副会長 (現)
安成哲三 ※	人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長	地球惑星科学	筑波大学名誉教授、 日本学術会議連携会員 (現)
山川充夫	帝京大学経済学部地域経済学科長・教授	地域研究、地球惑星科学	日本学術会議第一部会員 (現)
山崎典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所准教授	物理学	日本学術会議連携会員 (現)
○ 渡辺美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	総合工学、電気電子工学	日本学術会議第三部会員 (現)
渡辺芳人	名古屋大学理事・副総長	化学	日本学術会議第三部会員 (現)

「学術の動向」の発行部数及び配布先（平成 27 年度）

1 配布（無償）

（ 配 布 先 ）	（ 月刊部数 ）
<日学関係者>	
賛助会員（※）	445 部
日学会員	220 部
日学連携会員	1,872 部
<日学関係者以外>	
大学図書館	78 部
国立・都道府県立図書館	54 部
研 究 所	21 部
大 使 館	平成 23 年度から廃止
マスコミ・各府省	25 部
執筆者・その他	73 部
合 計	2,788 部

（※）「賛助会員」は、賛助会員加入の日学会員・連携会員を除いたもの。
大部分は、日学会員・連携会員 0B。

2 有料購読

（ 購読者 ）	（ 月刊部数 ）
<個別購読者>	
大学・高専	241 部
学会	61 部
その他（官公庁、個人、企業等）	122 部
小 計	424 部
<大口購読者>	
日本農学アカデミー	129 部
日本学術会議	43 部
日本医歯薬アカデミー	18 部
小 計	190 部
合 計	614 部

「学術の動向」－電子媒体による発信状況（J-Stage による掲載論文の公開）

平成21年度から、JSTの協力を得て、運営。紙媒体「学術の動向」刊行から4カ月後に、同誌掲載の全論文をJ-Stageにより公開。

最近の利用（閲覧）状況は、以下のとおり。

J-STAGEアクセス統計 サマリーレポート

資料名称	TRENDS IN THE SCIENCES
集計対象日	2016/7/1～2016/7/31

● 資料基本情報

集計対象記事数 1776 2009年1月号（第14巻第1号）～2016年3月号（第21巻第3号）

● アクセス数（画面別内訳）

画面種別	合計
書誌事項	15077
全文PDF	18721

● 国別アクセス数（上位3）

国名	書誌事項	全文PDF
日本	3639	13176
アメリカ合衆国	9940	4916
中国	686	369

● 記事別アクセス数（上位20）

DOI	年月号	論文名	執筆者
10.5363/tits.14.12_10	2009.12	「多文化共生」の問題と課題	宮島 喬
10.5363/tits.14.8_8	2009.8	iPS細胞の可能性と今後の課題	高橋 政代
10.5363/tits.15.5_10	2010.5	生殖医療の現状と課題	吉村 泰典
10.5363/tits.15.4_46	2010.4	マルトリートメント(子ども虐待)と子どものレジリエンス	奥山 真紀子
10.5363/tits.14.5_20	2009.5	東アジア地域統合の現状と課題	山影 進
10.5363/tits.15.5_53	2010.5	「子どもの出自を知る権利」について	小泉 良幸
10.5363/tits.14.10_10	2009.10	ドイツにおける若者の政治教育	近藤 孝弘
10.5363/tits.15.5_46	2010.5	子どもの出自を知る権利について	非配偶者間人工授精で
10.5363/tits.14.10_22	2009.10	多文化社会オーストラリアのシティズンシップ・テスト	関根 政美
10.5363/tits.16.1_28	2011.1	アリストテレス政治思想の現代的意義	岩田 靖夫
10.5363/tits.15.7_18	2010.7	緑内障の病態と治療	松村 美代
10.5363/tits.14.8_7	2009.8	再生医療の現状と課題	浅島 誠, 御子柴 克彦
10.5363/tits.20.3_85	2015.3	第二の近代における民主主義	友枝 敏雄
10.5363/tits.15.4_75	2010.4	現代社会の子どもの不健康, 社会格差, 学校保健の課題	小林 章雄
10.5363/tits.18.6_68	2013.6	福島県の森林の放射性セシウム汚染の実態と長期モニタリング	高橋 正通
10.5363/tits.19.8_59	2014.8	オセアニア(オーストラリア)の国際移民と多文化共生	関根 政美
10.5363/tits.16.12_15	2011.12	東日本大震災とメディアの問題点	毛利 嘉孝
10.5363/tits.14.8_24	2009.8	神経幹細胞を用いた再生医療の現状と課題	八代 嘉美, 岡野 栄之
10.5363/tits.15.4_34	2010.4	子どもの睡眠と脳の発達	大川 匡子
10.5363/tits.16.5_13	2011.5	有機合成におけるパラジウム触媒クロスカップリング反応	宮浦 憲夫

財団財政状況及び賛助会員加入状況の推移

1 財団財政状況の推移

平成 21 年度より日学の「学術の動向」の大量買い上げ（1200 部／月）廃止。
これにより年間約 1,000 万円の収益が失われた。

これに対し、同年度以降現在まで合理化措置（人件費削減等）を実施するとともに、
各年度の赤字補填（赤字穴埋め。下記※ 1～※ 3 のとおり。）を行ってきている。

[経常収益の推移]

平成 21 年度：28,908 千円	} ※ 1 左記収益のうち、各年度、100 万円～300 万円は、 赤字補填の寄付金。
平成 22 年度：27,643 千円	
平成 23 年度：29,667 千円	
平成 24 年度：28,244 千円	
平成 25 年度：26,976 千円	
平成 26 年度：28,514 千円	※ 2 左記収益のうち、7,976 千円は赤字補填の寄付金。
平成 27 年度：27,662 千円	※ 3 左記収益のうち、7,807 千円は赤字補填の寄付金。

[説明]

- ※ 1：平成 21 年度～平成 25 年度の各年度において、赤字補填の寄付金（財団関係者。
匿名。）を 100 万円～300 万円受け入れ。
- ※ 2：平成 26 年度に、解散法人旧「能率増進研究開発センター」の残余財産 25,206
千円を寄付金として受け入れ。このうち、7,976 千円を同年度の赤字の穴埋めに
充当。
- ※ 3：平成 27 年度も、同様に、7,807 千円を同年度の赤字の穴埋めに充当。

2 賛助会員加入状況の推移

個人賛助会員は横這い。個人賛助会員の中心は日学会員・連携会員だが、賛助会員
加入割合は、日学会員の 1/3、日学連携会員の 1/4 と低率に留まっている。
学協会賛助会員は一貫して減少。

(年 度)	(個人賛助会員：人)	(学協会賛助会員：団体)
平成 21 年度	874 (日学会員 — 同連携会員 — 他 —)	109
平成 22 年度	827 (日学会員 123 同連携会員 428 他 276)	105
平成 23 年度	987 (日学会員 99 同連携会員 473 他 397)	100
平成 24 年度	929 (日学会員 110 同連携会員 472 他 347)	99
平成 25 年度	903 (日学会員 111 同連携会員 476 他 316)	95
平成 26 年度	931 (日学会員 72 同連携会員 493 他 366)	92
平成 27 年度	905 (日学会員 71 同連携会員 494 他 340)	91

※ 個人賛助会員内訳につき、平成 21 年度は、データ不備。「他」は、大部分が
日学会員・連携会員 OB。